

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.21lady.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 道子
 問合せ責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 吉川 正英
 TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成17年5月26日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開始日 平成17年6月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	413	(8.8)	77	(161.3)	37	(47.6)
16年3月期	379	(△5.7)	29	(△31.9)	25	(△37.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	△73	(-)	△1,864	20	-	-	△6.0	2.6	9.1
16年3月期	12	(△39.4)	336	20	-	-	1.4	2.5	6.7

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 39,631株 平成16年3月期 36,447株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
17年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
	0	0	0	0	-	-	-
16年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年3月期	1,865		1,566		84.0	35,643	97
16年3月期	1,026		881		85.8	24,175	33

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 43,947株 16年3月期 36,447株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 一株 16年3月期 一株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	284	△22	△29	-	-	-	-
通期	577	21	2	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 64円00銭

※ 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性がありますことをご承知おきください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		182,042		872,722		690,680	
2 売掛金	※3	18,986		18,580		△405	
3 貯蔵品		13		25		12	
4 前払費用		1,408		3,516		2,108	
5 繰延税金資産		282		1,561		1,279	
6 その他	※3	4,810		7,582		2,771	
貸倒引当金		△668		—		668	
流動資産合計		206,874	20.2	903,988	48.5	697,113	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	145,965		307,435		161,470	
減価償却累計額		23,724	122,241	45,958	261,476	22,234	139,234
(2) 工具・器具及び備品		53,797		73,208		19,411	
減価償却累計額		24,419	29,377	36,249	36,959	11,830	7,581
(3) 土地	※1		136,281		216,218		79,937
(4) 建設仮勘定			388		—		△388
有形固定資産合計		288,288	28.1	514,653	27.6	226,365	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		8,800		4,400		△4,400	
(2) ソフトウェア		13,506		6,166		△7,339	
無形固定資産合計		22,306	2.1	10,566	0.5	△11,739	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,465		33,611		12,145	
(2) 関係会社株式		393,673		443,673		50,000	
(3) 出資金		58,510		—		△58,510	
(4) 長期前払費用		—		317		317	
(5) 繰延税金資産		668		1,181		512	
(6) 敷金・保証金	※3	22,549		27,033		4,484	
(7) その他	※3	12,467		10,242		△2,225	
投資評価引当金		—		△80,000		△80,000	
貸倒引当金		△244		—		244	
投資その他の資産合計		509,090	49.6	436,058	23.4	△73,031	
固定資産合計		819,685	79.8	961,278	51.5	141,593	
資産合計		1,026,559	100.0	1,865,266	100.0	838,707	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内返済予定 長期借入金	※1	28,200		68,196		39,996	
2 未払金	※3	12,772		33,329		20,556	
3 未払法人税等		3,794		6,306		2,511	
4 前受金		15,453		—		△15,453	
5 預り金		275		271		△3	
6 その他		2,895		10,194		7,299	
流動負債合計		63,391	6.2	118,297	6.3	54,905	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	81,250		179,724		98,474	
2 その他		800		800		—	
固定負債合計		82,050	8.0	180,524	9.7	98,474	
負債合計		145,441	14.2	298,821	16.0	153,379	
(資本の部)							
I 資本金	※2	484,757	47.2	771,632	41.4	286,875	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		374,750		846,875		472,125	
資本剰余金合計		374,750	36.5	846,875	45.4	472,125	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		20,575		△53,306		△73,881	
利益剰余金合計		20,575	2.0	△53,306	△2.9	△73,881	
IV その他有価証券評価差額金		1,035	0.1	1,243	0.1	208	
資本合計		881,118	85.8	1,566,445	84.0	685,327	
負債資本合計		1,026,559	100.0	1,865,266	100.0	838,707	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額千円)	
I 売上高							
1 投資(コンサルティング) 事業収入		50,986		77,419		26,433	
2 ヒロタ事業収入	※1	94,402		128,647		34,244	
3 シューファクトリー 事業収入		228,170		197,975		△30,195	
4 その他事業収入		6,056	379,616	9,071	413,113	3,014	33,496
II 売上原価							
1 投資(コンサルティング) 事業原価		3,871		220		△3,651	
2 ヒロタ事業原価		23,448		31,021		7,573	
3 シューファクトリー 事業原価	※1	170,268		144,929		△25,339	
4 その他事業原価		536	198,125	739	176,910	203	△21,214
売上総利益			181,491		236,202		54,711
III 販売費及び一般管理費	※2		151,701		158,349		6,648
営業利益			29,790		77,853		48,063
IV 営業外収益							
1 受取利息		23		227		203	
2 受取配当金		50		3,747		3,697	
3 投資事業組合利益		—		2,455		2,455	
4 その他		858	932	507	6,938	△350	6,006
V 営業外費用							
1 支払利息		2,941		5,275		2,334	
2 投資事業組合損失		1,076		—		△1,076	
3 株式公開費用		—		41,944		41,944	
4 その他		1,247	5,264	6	47,226	△1,240	41,961
経常利益			25,457		37,565		12,108
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		856		912		55	
2 投資有価証券売却益		—	856	869	1,781	869	925
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		383		13,766		13,382	
2 店舗撤退損		—		11,483		11,483	
3 投資有価証券評価損		3,383		1,616		△1,767	
4 投資評価引当金繰入		—		80,000		80,000	
5 その他		—	3,767	212	107,078	212	103,310
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			22,546		△67,730		△90,277
法人税、住民税 及び事業税		9,621		8,086		△1,535	
法人税等調整額		671	10,293	△1,935	6,151	△2,607	△4,142
当期純利益又は 当期純損失(△)			12,253		△73,881		△86,135
前期繰越利益			8,322		20,575		12,253
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			20,575		△53,306		△73,881



③ 利益処分計算書又は損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			20,575		△53,306		△73,881
II 次期繰越利益又は 次期繰越損失(△)			20,575		△53,306		△73,881

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、7,859千円であります。

追加情報

1. 外形標準課税

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,660千円減少し、税引前当期純損失が3,660千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,193千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,450千円</td> </tr> </table>	建物	9,912千円	土地	136,281千円	合計	146,193千円	1年以内返済予定長期借入金	28,200千円	長期借入金	81,250千円	合計	109,450千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">216,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,332千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,920千円</td> </tr> </table>	建物	129,114千円	土地	216,218千円	合計	345,332千円	1年以内返済予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	179,724千円	合計	247,920千円
建物	9,912千円																								
土地	136,281千円																								
合計	146,193千円																								
1年以内返済予定長期借入金	28,200千円																								
長期借入金	81,250千円																								
合計	109,450千円																								
建物	129,114千円																								
土地	216,218千円																								
合計	345,332千円																								
1年以内返済予定長期借入金	68,196千円																								
長期借入金	179,724千円																								
合計	247,920千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,447株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	145,700株	発行済株式総数	普通株式	36,447株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,947株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	145,700株	発行済株式総数	普通株式	43,947株												
授権株式数	普通株式	145,700株																							
発行済株式総数	普通株式	36,447株																							
授権株式数	普通株式	145,700株																							
発行済株式総数	普通株式	43,947株																							
<p>※3 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する 資産売掛金(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">2,879千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する 資産売掛金(流動資産)	7,661千円	未収入金(流動資産)	3,897千円	長期未収入金(流動資産)	8,694千円	敷金・保証金(投資その他の資産)	2,879千円	<p>※3</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/>																
関係会社に対する 資産売掛金(流動資産)	7,661千円																								
未収入金(流動資産)	3,897千円																								
長期未収入金(流動資産)	8,694千円																								
敷金・保証金(投資その他の資産)	2,879千円																								
<p>4 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 24,232千円</p>	<p>4 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 7,164千円</p>																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,035千円です。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,243千円です。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する業務委託費</td> <td style="text-align: right;">140,214千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する業務委託費	140,214千円	<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">128,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する業務委託費</td> <td style="text-align: right;">144,453千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	128,647千円	関係会社に対する業務委託費	144,453千円														
関係会社に対する業務委託費	140,214千円																				
関係会社に対する売上高	128,647千円																				
関係会社に対する業務委託費	144,453千円																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9.72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.28%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">8,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">19,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">41,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">22,367千円</td> </tr> </table>	役員報酬	8,190千円	給与	19,952千円	減価償却費	14,742千円	地代家賃	41,016千円	支払報酬	22,367千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,720千円</td> </tr> </table>	役員報酬	13,527千円	給与	23,575千円	減価償却費	17,307千円	地代家賃	40,816千円	支払報酬	18,720千円
役員報酬	8,190千円																				
給与	19,952千円																				
減価償却費	14,742千円																				
地代家賃	41,016千円																				
支払報酬	22,367千円																				
役員報酬	13,527千円																				
給与	23,575千円																				
減価償却費	17,307千円																				
地代家賃	40,816千円																				
支払報酬	18,720千円																				
	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,766千円</td> </tr> </table>	建物	13,766千円																		
建物	13,766千円																				

リース取引関係

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 277千円</p> <p>貸倒引当金繰入損金限度超過額 4千円</p> <hr/> <p>計 282千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,377千円</p> <p>貸倒引当金損金限度超過額 1千円</p> <hr/> <p>計 1,378千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 710千円</p> <hr/> <p>計 710千円</p> <p>繰延税金資産の純額 951千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,561千円</p> <hr/> <p>計 1,561千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 2,035千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 32,560千円</p> <p>評価性引当金 △32,560千円</p> <hr/> <p>計 2,035千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 853千円</p> <hr/> <p>計 853千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,742千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 42.00%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 2.94%</p> <p>住民税等均等割額 1.29%</p> <p>その他 △0.58%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.65%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	24,175円33銭	35,643円97銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	336円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成15年10月31日付けで株式1株につき3.0株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 23,754円20銭 1株当たり当期純利益 571円95銭	△1,864円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,253	△73,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,253	△73,881
普通株式の期中平均株式数(株)	36,447	39,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 平成16年5月17日の当社取締役会において、当社はヒロタ事業の拡大と安定を目的として、㈱洋菓子のヒロタ千葉工場を譲り受けること、これに伴い2億円の銀行借入を実施すること、当該資産に根抵当権を設定すること及び当該資産を㈱洋菓子のヒロタに賃貸することを決議いたしました。</p> <p>なお、概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 譲り受ける相手会社の名称 ヒロタ不動産㈱</p> <p>(2) 譲り受ける資産の種類 工場用建物及び土地</p> <p>(3) 譲り受ける時期 平成16年5月27日</p> <p>(4) 譲り受ける資産の額 1億8千万円（消費税込）</p>	<p>_____</p>

その他（訴訟）

1. 当社がシューファクトリー事業のエリアフランチャイズ権の販売時に締結したエリアフランチャイズ権譲渡契約に関して、サンカンパニー有限会社を原告、当社を被告とした不当利得金返還等請求訴訟が、平成15年8月から係属しております。当社は、平成13年11月に原告からの申し出により、シューファクトリー事業に係る北海道エリアにおけるエリアフランチャイズ権を譲渡しましたが、原告は、シューファクトリー事業の研修制度に不備があるとして契約解除を理由に契約金26,250千円の返還を求めています。当社グループとしては、研修制度に不備はなく契約解除の理由はないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大26,250千円であります。

7. 役員の移動

1. 代表者の異動

該当事項はございません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 木村 秀彦

取締役 猪熊 建夫

取締役 関口 重雄

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 青木 静佳

監査役 小林 康邦

(3) 退任予定取締役

取締役 横山 亜由美

取締役 山本 亮二郎

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 犬飼 喜信

監査役 山村 正幸